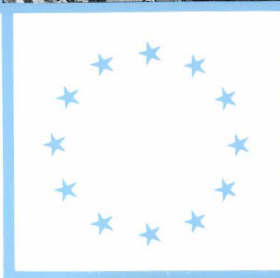
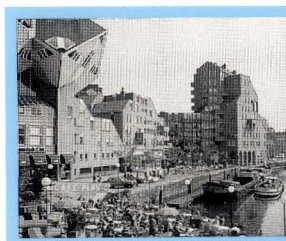


進展する高度情報化社会

—— スーパー・ナショナル時代への関西の戦略 ——

〔 提 言 〕



1990年12月

関西経済同友会
情報化社会委員会

目次

はじめに	1
------------	---

提言

Part 1. 序論	2
1-1. 21世紀情報化社会の展望	3
1-2. 関西の現状についての認識	4
1-3. 関西活性化の総合的検討	6
1-4. イメージ戦略の重要性	8

Part 2. 本論	12
2-1. 提言の基本的認識	13
(1) 関西のアイデンティティの確立	13
(2) スーパー・コミュニケーションの進展と スーパー・ナショナル時代の到来	17
(3) 関西の広域的な連携	20
2-2. 具体的提言	21
(提言1) 「関西21世紀を考える会(仮称)」の設立	21
(提言2) 広報戦略推進のための、広域的な仕組みの構築	23
(提言3) 「Fiber to the Home」計画の推進	27

おわりに	30
------------	----

資料	31
1. SISによる検討過程要約	
2. 情報化社会委員会1989～1990年度レポート(目次)	
3. 情報化社会委員会活動状況・名簿	

はじめに

情報化社会委員会では、今日、我々の生活のあらゆる面に大きな影響を与えている情報化の様々なインパクトを把握するとともに、こうした高度情報化の進展のなかで、世界都市圏としての関西の実現に向け、情報発信力をいかに強化していくべきかという問題意識に立って、昭和63年以来、講演会の開催、国内外の現地視察等、幅広く調査研究活動を進めてきた。又、本年度は、SIS（戦略情報システム）の手法を一部応用しながら、都市・文化等も含めた多面的な視点から、総合的・体系的なアプローチを試みた。

本提言は、こうした3年間にわたる研究活動を「スーパーナショナル時代への関西の戦略」としてとりまとめたものである。今後の関西を考える上での問題提起として広く議論の対象としていただければ幸いである。

情報化社会委員会
委員長 秋山喜久

提 言

P a r t 1 . 序 論

提 言

Part 1. 序 論

1 - 1 . 21世紀情報化社会の展望

【進展する高度情報化】

- 今日、コンピュータと通信技術の飛躍的な進歩を主軸とする情報化は、製造、金融、サービス、流通など産業分野はもとより、交通、都市、教育、芸術、文化など、あらゆる分野に浸透し、社会に計り知れない影響を与えている。
- 情報化のインパクトは、これらの変化がもたらす新たなニーズが、一層の技術進歩を促すとともに、情報コストの低下を通じて、今後、加速度的に強まっていくと思われる。

【スーパー・コミュニケーションの進展】

- とりわけ、衛星通信、光ファイバーネットワークにより、世界中に国境を越えて情報がリアルタイムで伝達される、いわばスーパー・コミュニケーション時代の到来が、21世紀情報化社会の最大の特徴といえる。
- さらに、このスーパー・コミュニケーションの進展が、世界レベルで価値観のゆらぎ現象を促し、EC統合への動き、又、東西ドイツ統合に見られるように、いわば、スーパー・ナショナルへの動きを加速化しているといえよう。

【注】：スーパー・コミュニケーション

- ・ 衛星通信、光ファイバーネットワークにより、情報が世界同時、かつリアルタイムに伝播される通信システム

：スーパー・ナショナル

- ・ スーパー・コミュニケーションにより、国境、イデオロギーを越えた国際的なレベルでの統合された経済圏

1 - 2 . 関西の現状についての認識

【関西の地盤沈下傾向】

- 関西の地盤沈下が言われてから久しい。例えば、人口でみると、関西の人口は約2,088万人（1989年）と全国の約17%を占めているが、その伸び率は全国平均を下回っており、特に近年関東との差が拡大する傾向にある。

また、生産面では、関西域内の総生産は58兆5,324億円（1986年度）と人口比とほぼ同様に全国の約17%を占めているものの、そのシェアは年々低下しており、1987年度以降の経済成長率は関東、中部、さらには全国平均をも下回って推移している。将来的にみても、こうした傾向が続けば、2000年には関西の総生産額の対全国シェアは14%程度にまで落ち込むと予測されている。（関西産業活性化センター調査）

【情報化の立ち遅れ】

- 関西の相対的地位低下の大きな要因としては、東京一極集中が加速化するなかで、産業構造の転換に遅れ、情報通信をはじめ、交通アクセス等各種インフラの整備が進まなかったことがあげられる。こうした新しい機能創出への投資の遅れが、人、モノ、カネ、情報等、ハード、ソフト両面の基盤を弱め、東京集中の影響と相俟って関西の地盤沈下を招いてきたといえる。このようないわば悪循環のサイクルにより、活性化の牽引力たるべき情報発信力の面でも関西は大きく立ち遅れてきている。
- 例えばマスメディアの情報通信量では、東京圏が約8割を占めているのに対し、関西では1割強であり、この情報受発信量の立ち遅れが、関西の特色をアピールし魅力ある地域として人的資源を集める上で大きな障害となっている。

【関西の取残される懸念】

- 近年、東京集中の問題点の顕在化に伴い、多極分散への流れが促されつつある。さらに情報通信技術の進歩、情報コストの低下は、空間的制約の克服によって、多極分散をより可能にし、これは関西にとっても一面プラスに働くと考えられる。しかし、これは同時にサテライトシティ、サテライトオフィスの出現にも見られるように、各地方が情報通信技術を活用して独自に発展しうる時代でもあり、こうしたなかで関西が安閑として、情報化時代への的確な対応を怠るならば、関西は、依然として進みつつある東京一極集中傾向、地方それぞれの活性化への努力のはざまの中で取残される懸念があると言えよう。

【関西活性化への動き】

- しかし、一方関西は、カナダ一国に匹敵する規模の経済力、豊かな自然、文化の蓄積、個性をもった都市の存在など世界的にみてもユニークな特色をもっている。
- 又、我が国初の24時間空港である関西国際空港、関西文化学術研究都市、大阪湾バイエリア開発など、ビッグプロジェクトをはじめ、さまざまなプロジェクトが進展し、活性化に向けての気運がかつてない高まりを見せている。
- 今こそ、関西は、固有の魅力にさらに磨きをかけるとともに、活性化への動きをテコにして、都市、交通、情報通信等、情報発信力たるインフラの強化に連帯して取り組むことにより、世界都市関西へと大きく飛躍するチャンスの時代を迎えているといえよう。

1 - 3 . 関西活性化の総合的検討

【総合的、体系的検討の必要性】

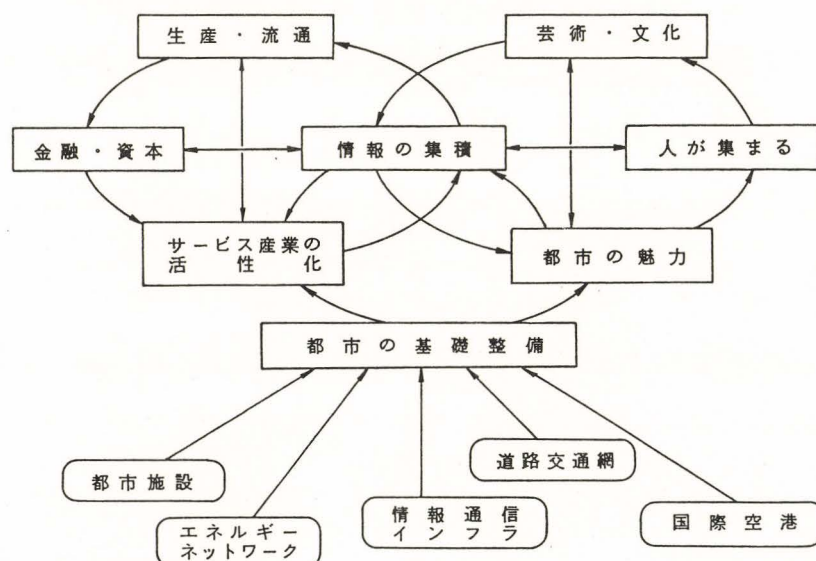
- 当委員会の昨年度の研究報告で示したように、情報発信力は、人、物、都市、文化等、複合的なサイクルの中で強化されるものであり、従って総合的な視点から関西の活性化を考えていく必要がある。
- このため、情報化社会委員会では、戦略策定手法の1つであるS I S（戦略情報システム）手法の一部を応用し、総合的、体系的なアプローチを試みた。

【S I S手法を応用した検討結果】

- 検討を通じて、今後関西が情報発信力強化に向けて戦略的に取り組むべき重要分野として次の6つの分野を抽出した。
 1. アジア諸国との関係強化
 2. 国際物流ネットワークの整備
 3. 次世代の人材、産業の育成、定着化
 4. 魅力ある都市づくり
 5. 関西のイメージ戦略の確立、実施
 6. 関西の統一戦略の確立、実施

参考 [平成元年度情報化社会委員会 研究レポートから]

・ 情報受発信強化のための複合的循環サイクル



□ 関西の活性化を図っていくためには、各分野についてそれぞれ具体的に研究していくことが必要であるが、情報化社会委員会では、

1. 関西の統一的な戦略、イメージ戦略があつてこそ、各分野の取組みが相乗効果を発揮しうる。
2. 又、それによって、情報発信力強化の要素である魅力ある地域としての求心力と、外部に及ぼす影響力、いわば遠心力を強めることができる。

という2つの視点から、特に、関西のイメージ戦略、統一戦略を合わせた切口として、関西の総合戦略についての問題点を探ることとした。

【注】 SISによる検討の意義

- SIS (STRATEGIC INFORMATION SYSTEM—戦略情報システム) は、世界レベルでの価値観の大きな変化、いわば「ゆらぎ」の時代の中で、過去の分析のみからは決して有効な戦略は生まれないという発想に立ち、「情報」を経営資源として最大限に生かした企業戦略を創り出す手法である。
- 又、総合的、体系的に課題にアプローチする手法としても、検討ステップを通じて認識が共有化され、問題意識が統一される、或いは、見えざる資源に対する発想が培われ、戦略に生かすことができるなどの点に着眼して、本委員会の研究活動に採用したもの。

【注】 SIS手法を活用した検討内容は多岐にわたることから、ここでは、検討の大まかなステップのみを示す。内容詳細については、巻末の資料及び、別冊として編集した報告書を参照。

—— SISを活用した検討のステップの概要 ——

- 「活性化」、「情報発信」等、基本的な概念の検討
- ↓
- 関西をめぐる環境変化の検討
- ↓
- 関西の機会／脅威、関西のもつ強み／弱みの検討
- ↓
- 関西が戦略的に取り組むべき着眼点、具体課題の検討
- ↓
- 関西が戦略的に取り組むべき分野のまとめ

1-4. イメージ戦略の重要性

【イメージ戦略の定義】

- 「イメージ」戦略とは、イメージアップを図るという場合の狭い意味だけではなく、関西の情報発信力強化に視点を置いた広い概念であり、「関西固有、かつ共通の理念に裏打ちされたアイデンティティを打ち出すことによって、関西の自己変革と対外理解の促進を図り、その過程を通じて、関西の情報発信力を強化していく戦略的な取り組み」と定義づけることができよう。
- こうした観点から情報化社会委員会では、特に
1. 関西のイメージ、2. 関西のアイデンティティについての現状を検討した。

【イメージ向上の必要性】

- 現代はイメージによって人が動き、物が動く時代だと言われている。情報化の進展によって、この傾向は今後ますます強くなってゆくものと思われ、優れたイメージは経営資源の一つとしての重要性を帯びるに至っているといっても過言ではない。
- 都市経営・地域経営についても、多極分散型国土形成の流れを受け、魅力ある地域形成が行政の最大課題になりつつあるなかで、現在殆どの府県や都市が、活発にイメージ形成に取り組んでいる。いわば、イメージアップに向けての地域間競争の時代に入っているといえる。
- 又、国際化の進展の中で、相互のコミュニケーションの持つ意義は、経済摩擦、文化摩擦に対応するためにますます高まってくると考えられるが、コミュニケーションの前提として、好ましくないイメージが定着するようなことがあれば、関西にとってゆゆしき問題であると考えられる。

- 現在、関西においても、各府県をはじめ、各方面でイメージ向上への努力がなされつつある。しかし、情報化社会委員会で行なったSIS検討会では、関西のイメージについて、「強み」として、比較的良好な自然環境、伝統文化、旺盛な企業家精神などの良さがある反面、道路事情の悪さをはじめ都市としての魅力のなさ、各都市のまとまりの悪さ、割り込み乗車など公共マナーの問題、さらに「もうけ主義」等、「弱み」としてのイメージの悪さの指摘が相次いだ。各種アンケート調査の結果でも、関西の現状が十分知られていない、大阪は灰色のイメージであるなど、イメージの悪さ、弱さが表れている。
- したがって、イメージを悪くしている要因を改善していく努力とともに、関西全体のイメージ向上を図るための広報的な戦略が必要である。情報化が進みコミュニケーションの意義が更に高まる時代にあって、「実利を重んじ表面を飾ることに頓着しない」といわれる関西人は特に、自己表現の在り方に従来に倍する関心を払う必要がある。また、こうした広報戦略があつてこそ、関西圏としての結束が促され、各地域での地域開発に整合性を与えるとともに、その努力に一層の励みをもたらすことになると思われる。

【注】 関西（大阪）の「弱み」としてのイメージ例
（情報化社会委員会SIS検討会から）

- 大阪に都市としての魅力がない
[道路が混雑、川が汚れている、若者が集える場所が少ない等]
- 関西のまとまりの悪さ
[全体としての計画性のなさ、強い地域エゴ等]
- 無形のものに価値を認めない
[もうけ主義、長いそろばんがはじけない、公共心が薄い等]
- 関西を色に例えると
大阪 …… 灰色、神戸 …… 青、京都 …… 緑
(H1 5/15日経夕刊 関西以外に住む有識者115人対象)

【アイデンティティ確立の必要性】

- 関西のイメージ戦略を推進するに当たっては、その前提として、どのようなイメージを形成していくかという課題がある。しかし、地域のイメージは地域のアイデンティティに根差すものでなければ、内外に向けて説得力を持つことができない。企業のアイデンティティ（C I）が、単に社名ロゴやマークなどのイメージ発信だけでなく、従業員全員の意識改革とアイデンティティの統合を必要とするように、地域にも情報発信の基盤となるアイデンティティがなくてはならない。
- 一方、関西においては、大小さまざまな地域活性化をめざしたプロジェクトが進みつつある。とりわけ、関西新空港、関西文化学術研究都市、又、バイエリア開発等のビッグプロジェクトは21世紀の関西を形づくる決定的な要素になろう。すなわち、関西が情報発信力を強め、外部に影響力を及ぼし、外部を巻き込む力を発揮していく条件は整ってきていると言える。

参考 関西における活性化プロジェクトの現状

(関西産業活性化センター調べ)

	プロジェクト件数 (構想、計画、実施中 1ha以上、10億円以上)	事業費 (判明分)
元年9末	623件	394件 ----- 25兆円
元年12末	682件 (大阪府 171件)	450件 ----- 28.5兆円 (大阪府 10兆円)

○S.63.1では、総件数460件、2年間で5割近い増加を示している。

- しかし、反面、これらプロジェクトはその多彩さゆえに全体のコンセプトが見えにくくなっており、21世紀に向けて関西がどう変容しつつあり、又、どういった方向性をめざすのか、国内外はもとより、関西人自身にも把握にくくなってきている側面は否定できない。
- 国内外の環境が大きく旋回しつつある今こそ、関西圏が多極分散の先例となって、世界への飛躍を遂げるチャンスであり、そのために、21世紀へ向けて進むべきベクトルとしての関西のアイデンティティを確立していくことが急務であるといえよう。

【注】

- 関西の総意を結集して策定された「すばるプラン」（昭和63年3月に公表）では「新しい近畿創生の基本理念」を次のように設定している。

1. 世界と我が国の平和と繁栄を先導する近畿圏
2. 活力と魅力にあふれる近畿圏
3. 地域と地域が手を携える近畿圏

この「すばるプラン」をふまえたうえで、21世紀に向けて関西がいかにあるべきかを考え、更にその実現のための戦略を検討していくことが必要であろう。

P a r t 2 . 本 論

Part2.本 論

2-1 提言の基本的認識

(1) 関西のアイデンティティ の確立

【ECに学ぶ】

- 関西のイメージ戦略を効果的に推進し、関西におけるさまざまなプロジェクトの全体のコンセプトを明確にしていくためには、関西のアイデンティティを確立することが必要であるが、その際、EC統合の過程は極めて示唆に富む。
- 特に関西のアイデンティティ確立に当たってのECのLesson Learnedとして、次の3つの視点が重要である。

① アイデンティティの確立のためには、内からの意識改革が必要であること。

異なる国を一つの目標に向かわせるためにECが取った戦略は、EC諸国の、特にハイテク分野における日米に対する相対的な立ち後れに由来する深刻な危機感の表明と、統合による具体的メリット（あるいはデメリットの克服）の提示である。また精神的な支柱として中世以来育まれてきた「欧州は一体」という意識、思想を、1957年に「欧州経済共同体条約（ローマ条約）」という形で、具体的な目標として提示したことが「意識」を「行動」に駆り立てる大きな原動力となっている。

関西からのイメージ発信を考える場合にも、先ず関西内部に向かって、アイデンティティ確立の必要性という理念的なものに加え、具体的目標、現状のデメリットと連帯による共通のメリットなどを効果的に訴えかける必要がある。

② 統合あるいは連帯とは、構成員の個性を尊重したものであること。

EC統合は経済的な同質化を目指すもので、決して国そのもの

の同質化を目指してはいない。EC加盟12カ国は、それぞれ文化的なアイデンティティを強く持っているが、経済的な国境はなくなっても、それぞれの文化的なアイデンティティは維持されるということを当然の前提としている。それぞれの国が、統合を目指して、その国の代表的な都市に磨きをかけ、独自性、個性を強調しようとしている背景はそこにある。

関西もまた複数の個性的な都市を内包する府県が存在するが、関西の連帯は、それらの同質化や新たな集中を目指すものではない。逆に各都市や各府県の文化、個性に磨きをかけ、各々のアイデンティティを確立して上で、共通の利益に向かって協力できるところは何か模索することこそ、連帯の具体的な姿である。

③ 共通のアイデンティティを見いだすためには、具体的な組織と行動の積み重ねが必要であること。

ECにおいては、全体的な協力体制の必要性とともに、個別のプロジェクト、例えばESPRI、RACEなど、合意を得られるところから、徐々にでも協力関係を積み重ねていくという方法を採用している。

関西においても、既に大阪コレクションをはじめとするファッションイベント、或いは地球環境関西フォーラムなど、その気運が盛り上がりつつあるが、それらの相乗的效果を生み出し、一つのベクトルを形成していくことが求められる。

【注】平成2年11月5日情報化社会
委員会スタッフとEC本部メン
バーとの懇談。情報通信分野を
はじめ、EC統合に向けての
戦略について学ぶ
(カッセル EC委員会本部にて)



【注】ESPRI [European Strategic Program for R&D in Information
Technology --- 欧州情報技術研究開発戦略]

RACE [R&D for Advanced Communications Technologies for
Europe --- 欧州先端通信技術研究開発]

【関西憲章の策定】

- 関西は、すでに述べたように、歴史・文化の蓄積、カナダ一国を上回る経済規模等、大きな潜在的ポテンシャルをもっている。しかし、かつて約20%を占めていた域内総生産（1970年）の全国シェアは1986年には17%へと大きく低下し、さらに今のままの傾向が続けば、2000年には約14%に低下するとの予測もなされている。又、さまざまなプロジェクトが進められてはいるものの、その整合性のなさ等、推進上の問題も指摘され一過性の活性化効果に留まる懸念もあろう。

- 関西が、世界に貢献できる都市圏としての存在価値を発揮していくためには、関西の従来のパラダイムを大きく変革していく必要がある。こうした変革への第一歩として、ECの統合過程に学ぶとともに、その中でローマ条約の果たした意義に着目し、関西の進むべき共通の理念を示す「関西憲章（仮称）」を策定すべきである。関西のアイデンティティを共有し、さらに具体的な行動への弾みをつける上で大きな意義があると考えられる。

- 「関西憲章」に織り込むべきポイントとしては次の諸点が考えられる。
 1. 21世紀に向けての関西の理念確立に向けた決意表明
 2. 世界の中の関西として、その果たすべき役割の明確化
 3. 関西のポテンシャル評価をふまえた危機感の統一認識
 4. 関西がめざすべき「ゆるやかな連帯」の統一認識
 5. 都市、交通、情報通信、大型研究開発、エネルギー・環境問題等、連帯すべき分野の明確化

【注】 情報化社会委員会では、S I S検討会において関西のアイデンティティとなりうる条件として次の5項目を抽出した。今後、さらに、多分野の意見のもとに練り上げていく必要がある。

1. 西洋と東洋が結節する経済・文化・学術の世界都市圏
2. 隣接する京都、大阪、神戸の3大都市を中心とした多様性と機会に恵まれた地域
3. 都市と地方が融合・調和した生活者にとって心豊かな環境
4. 先端技術から伝統技術まで幅広い産業構造を持つ解放的で活気の溢れたビジネスセンター
5. 訪れる外国人に対して、もてなす心の溢れた優しい地域

(2) スーパー・コミュニケーションの進展とスーパー・ナショナル時代の到来

【スーパー・ナショナルの時代】

- 今日、コンピュータと通信技術の進歩、その融合化を背景に、情報通信は飛躍的な発展を遂げている。とりわけ、通信衛星、光ファイバー網を介した情報通信ネットワークは、地球規模でのインパクトを与えている。この世界的ネットワークによって、情報が即時かつ同時に国を越えて地球的に飛び交う、いわばスーパー・コミュニケーションというべき時代が到来している。
- そして、このスーパー・コミュニケーションが、人、物、金のボーダレス化を促すとともに、政治・経済の体制変革を促している。こうしたスーパー・コミュニケーションがトリガーとなって、従来とは全く異なったスーパー・ナショナルの時代が形成されつつある。国境、イデオロギーを越えた新しい統合化への動きが、21世紀情報化社会の最大の特徴といえよう。
- ヨーロッパEC諸国では、多くの課題を抱えつつも、1992年の市場統合に向けて、着実な歩みを見せている。地理的にも、又、歴史的、文化的にも大きく異なるEC諸国を統合へと向かわせる原動力は、人、物、金のボーダレス化を必然的に促すスーパー・コミュニケーションの進展を抜きにしてはありえないといえよう。
- 又、ベルリンの壁崩壊から統一に至る予想を越えたスピードでのドイツの変化は、社会経済的、国際政治的な要因と併せて、情報手段の飛躍的な発展が大きな役割を果たしていることは疑い得ない。世界的な情報ネットワークを介した西側諸国の情報が、東ドイツの人々の生活レベルでの価値意識にゆらぎを与え、それが、統一への引き金になったといえる。

今や、世界の1つの大きな潮流として、情報通信ネットワークによる世界同報化の進展が、国家という枠を越えた協調、連帯を必然的なものとして促しつつあるのではないか。

【注】 テレビ・ラジオを通じて東ドイツの一般市民が西側の情報を常にキャッチできたことが、ドイツ統一への大きな役割を果たしたといわれている。

【注】 ベルリンの壁の前には、記念として、壁の破片を売る店も並ぶ。
(平成2年11月5日)



【スーパー・ナショナルが更にスーパー・コミュニケーションを加速】

□ 又、こうしたスーパー・ナショナルの特徴として特に次の2点が上げられる。

1点目は、先にも述べたように、国を越えた連携によって、各国が更に発展していくという視点である。EC諸国は、統合によるメリットを生かしつつ、各々の文化・歴史をふまえ、国家としての独自の発展を図っている。むしろ、統合への動きと同時に、自国の持ち味を生かし、さらに磨きをかけているといえる。

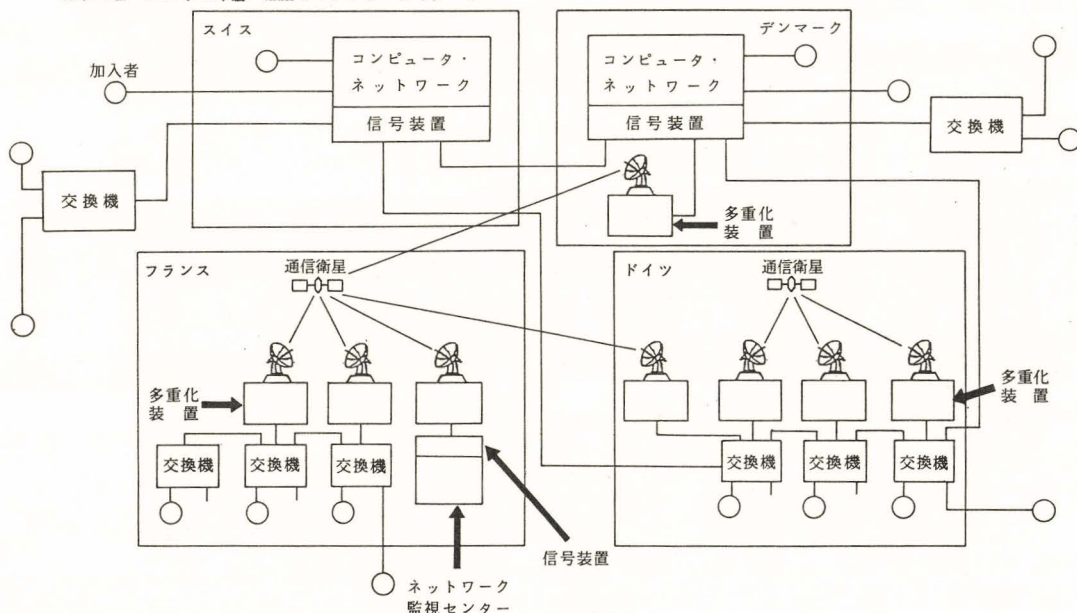
2点目は、スーパー・ナショナルの進展が更にスーパー・コミュニケーションを促しているという視点である。EC諸国では、市場統合後をも視野に入れた大きな柱として、ESPRI、RACE、さらにGREEN PAPERに示されるような情報通信分野の戦略を推進しつつある。

【スーパー・ナショナル時代に対応した関西の戦略】

- 一方、関西においても、関西国際空港、バイエリア開発、学研都市をはじめとする広域的なプロジェクトが進展し、広域的かつ多面的な取り組みの必要性が高まるとともに、情報通信の面においても、広域的なネットワークの構築が技術的にも可能な時代を迎えている。
- スーパー・コミュニケーションをトリガーとしたスーパー・ナショナル時代という世界の潮流をふまえ、関西においても、府県という行政の枠を越え、各地域がそれぞれの個性に磨きをかけながら、同時に連帯していけるような仕組みが必要とされている。

【注】 GREEN PAPER ----- ECの西暦2000年に向けての情報通信インフラのグランドプラン

【注】 21世紀に至るネットワークイメージ



(3) 関西の広域的な連携

- 以上に示したように、関西の21世紀に向けてのアイデンティティを確立するためには、府県という枠を越えた連携、調整の広域的な仕組みが不可欠である。又、スーパー・コミュニケーションをトリガーとするスーパー・ナショナルの進展は、府県という行政の枠を越えた連携を必然的なものとして促している。
- 関西においては、広域的な連携に向けて、「すばるプラン」の策定をはじめ、道州制、近畿圏構想の提唱、又、府県連合に向けての動き等、いくつかの試みがなされつつある。しかし、広域的な行政組織として、実を結ぶにはまだ相当の時間がかかるものと思われる。
- 21世紀に向かって、関西の持つ力を結集させていくため、ソフト、ハード両面に亘って、「広域的な連携」に向けての取り組みを早急に開始していく必要がある。

【注】

- 行政機関は、本来の機能として各々の領域の行政を専らとするものであり、それを超える分野に活動が及ぶのは、共通の利害があらかじめ見極められる場合に限られる。近畿各府県が参加する協議会・会議体としては、現在、近畿開発促進協議会、近畿ブロック知事会議、大阪湾岸知事会議、瀬戸内海環境保全知事・市長会議等があるが、開催頻度等、継続的な活動としては、制約があるう。

【注】

- 又、各種情報ネットワーク構築の面においても各地域それぞれで計画されているCATVをはじめ、府県、或いは市単位で進められている例も多い。しかし、これからのスーパー・コミュニケーション時代に対応するためには、少なくとも関西広域を対象としたネットワークが必要である。

2-2 具体的提言

(提言1) 「関西21世紀を考える会 (仮称)」の設立

- スーパー・コミュニケーション、スーパー・ナショナルという世界の潮流に関西が対応していくためには、21世紀の関西がいかにあるべきかを世界的な視野で、かつ総合的な視点から考え、世界都市としての関西圏の実現に向けての戦略を検討する組織が不可欠である。
- 現在、関西において個々の分野については広域的に検討する委員会等が充実しつつあるものの、例えば、交通、情報、研究基盤、文化芸術など地域としての魅力を創出し発信するインフラを総合的な視点から、かつ世界的な視点から検討する組織体制としては十分であるとはいえない。
又、広域行政に向けての様々な構想が具体的に実を結ぶのは、相当先になるものと思われる。
- そこで、関西の広域的な組織として関西各層はもとより、世界の有識者、賢人をメンバーとする「関西21世紀を考える会（仮称）」を設立し、関西としての理念、即ち「関西憲章」について検討するとともに、その実現に向けての戦略を検討していくことが必要ではないか。

1. 目的

スーパー・ナショナル時代に対応しうる世界都市関西の実現に向けた戦略を、国内各界はもとより世界の知識人の英知を結集するとともに、世界的な視野を活かして検討する。

2. 活動内容

1. 関西連帯の基本的枠組（「関西憲章」）の検討
2. 世界都市関西へ向けての戦略の総合的検討
3. 戦略検討にあたってのグローバルな広聴機能

恒常的な広聴機能

国際シンポジウムの開催

4. 検討内容実現に向けての関係機関等への働きかけ

3. メンバー

1. 都市設計、芸術、社会科学、行政機関、消費者、民間企業等構成
幅広い分野の有識者で構成り、
2. 関西、国内地域はもとより、海外の有識者を含めて構成

(提言2) **広報戦略推進のための広域的な仕組みの構築**

【関西広報推進会議の設置】

- 関西のあるべき姿をふまえてそれをいかに内外に打ち出していくか、即ち広報戦略は、関西のイメージ向上を図る上で極めて重要である。又、単にイメージの問題だけでなく、外に伝え、そのフィードバックによってアイデンティティを確認し、実態の変革を図るという意味でも大きな意義をもつと考えられる。
- 現在関西では、各行政機関、経済団体において広報活動の強化に向けてのさまざまな取り組みが推進されつつある。これらの活動に方向性を示し、関西圏全体としての視野から、かつ世界に向けてさらに効果的に発信していくための戦略を検討する組織として、「関西広報推進会議（仮称）」の設置について検討すべきである。

——— 関西広報推進会議（仮称）の概要 ———

1. 目的

スーパー・ナショナル時代に対応し、関西圏全体の視野から関西をいかに世界にPRしていくか、その戦略を検討する。

2. 活動内容

- 1. 関西の内外への広報戦略の総合的な検討
- 2. 関係箇所への具体的な広報活動の働きかけ

3. メンバー

各府県行政、学識経験者、財界人、広告／CIコンサルタント

4. 組織の位置付け

活動にあたっては、「関西21世紀を考える会」との連携を図ることが必要。

【海外における関西の窓口機関の拡充強化】

- 又、スーパー・ナショナルの時代に対応し、海外へいかに関西を理解してもらうかという海外広報の重要性が今後ますます高まってくると思われる。

そのため、現在、海外に小規模に分散している各行政機関、公共団体の海外事務所を地域毎（ヨーロッパ、北米、アジア）に例えば「海外広報センター」として拡充強化し、海外への広報の拠点として位置付けるとともに、将来的には広報活動だけでなく、人的、物的な交流の窓口として、海外と関西との情報受発信の総合的な拠点として機能させていくことが望ましい。

- 海外広報センターの当面の機能としては、海外情報の調査等、受発信機能に加えて、次のような関西情報の発信拠点としての活動が考えられる。

1. 関西セミナー、PRキャンペーン・キャラバン隊等イベントの実施
2. 関西の産業、学術、歴史、文化等のビデオによる紹介活動
3. 外国語版の関西紹介パンフレット等の製作、配布

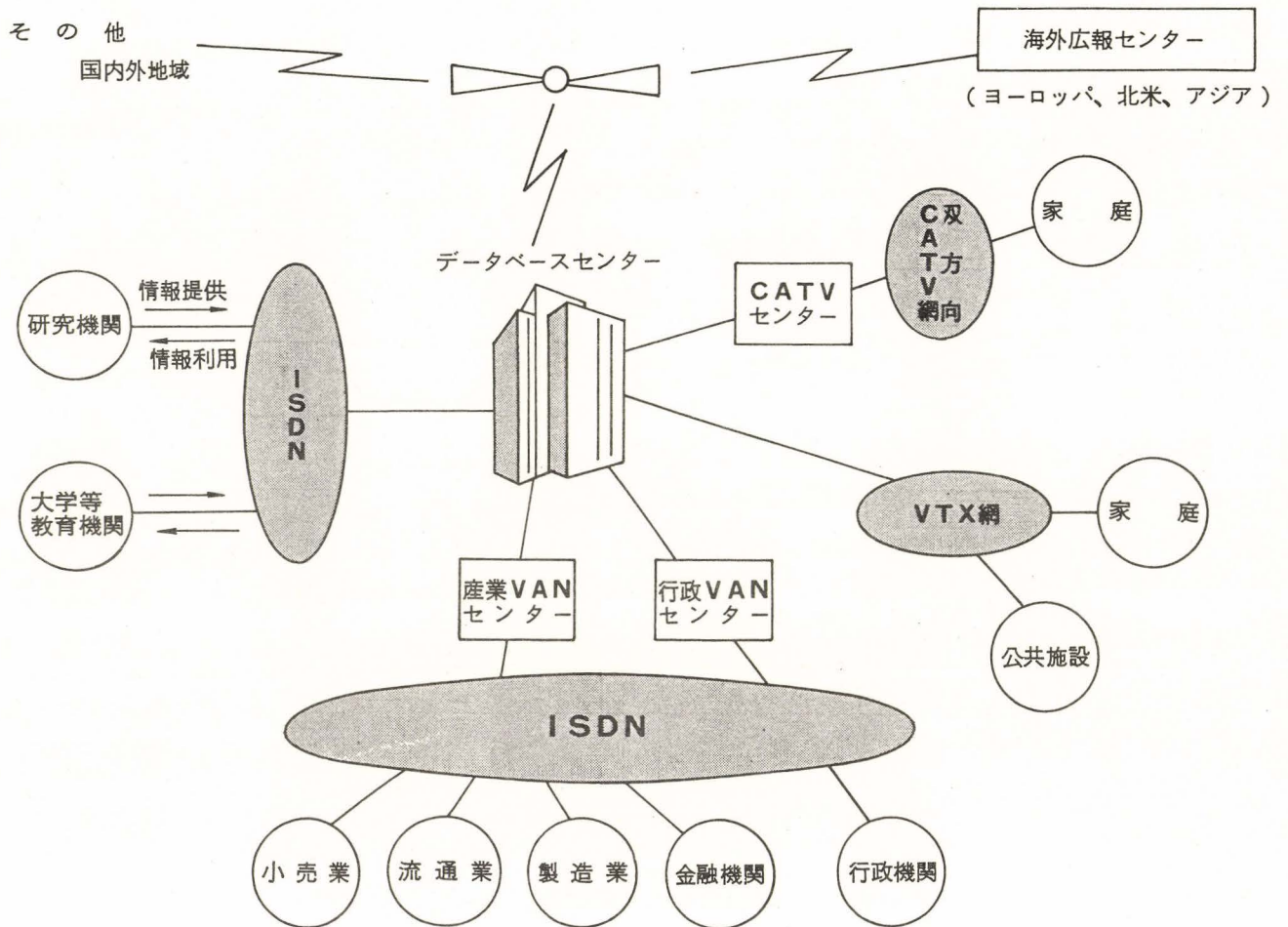
【注】 各府県等の海外広報の取り組み例

京都 …………… 府のPRキャンペーンとして海外の有識者の意見を反映
大阪府 …………… 英語、中国語での大阪の紹介誌、ビデオの製作
関経連・大商 ……… 英文雑誌の発刊
近畿知事ブロック会議 ……… 近畿観光海外展の開催

- 【注】 関西新空港開港等、本格的な国際化に対応するため、海外事務所の設置を検討する自治体、民間企業も、今後多くなると思われるが、「海外広報センター」に加わることで、経費面でのプラス効果が期待できる。

【「関西データベースセンター」(仮称)の設立】

- 関西圏内外へ向けて広報戦略を展開していくうえで、データベースの充実には重要な意義を持つ。そのため、各分野毎、地域毎のデータベースを充実していくとともに、こうした情報を一ヶ所に集中し、関西はもとより、日本、世界の情報の入手、検索、提供が可能なセンターとして、例えば、「関西データベースセンター(仮称)」を設立していくことが必要である。
- このデータベースセンターと海外における広報センターとを通信衛星を介して結ぶことによって、海外への情報発信の機動性を飛躍的に高めることができる。
- 又、このデータベースセンターを核にして、関西国際空港や主要ターミナルに観光情報等を流す大型の光スクリーンを設置することによって、海外からのビジネスマン、旅行者の便宜を図る等、総合的な案内サービスとしても機能させることができる。さらに、国内各地に関西の情報をキャプテン端末を通じて伝えたり、各行政間、企業間の情報交流を図る等、関西圏としての連携を促すうえでも大きな役割を果たすことが期待できる。
- こうしたセンター機能を十分に発揮させるためには、関西圏の末端までのデジタル網によって企業、家庭、行政機関、文化学研究機関、大学などが相互に利用できる広域VAN、都市型CATV、パソコンネット、ビデオテックスなどの構築が必要であるが、スーパー・コミュニケーション時代に対応するインフラとして、今から、その準備を進めていくことが重要である。



(提言3)

「Fiber to the Home」計画 の推進

(1) 光ファイバーを一般家庭まで

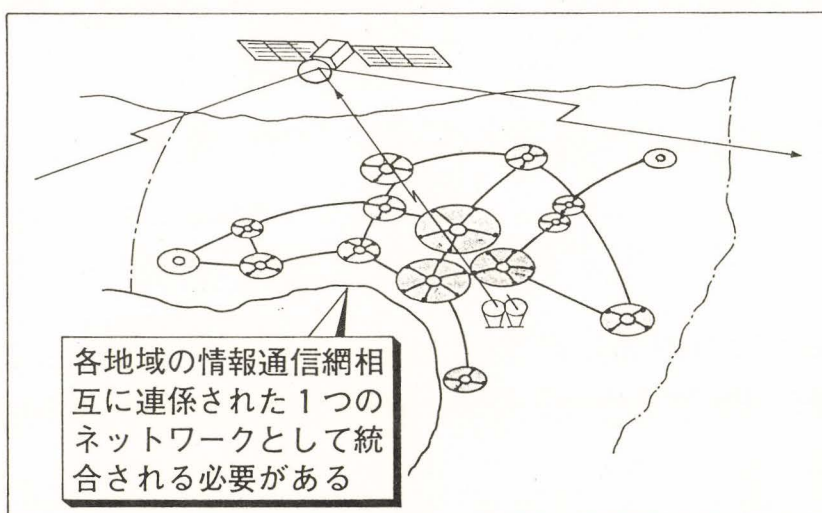
- 本構想は、今後10年間を目標に関西圏内の一般家庭まで光ファイバーを引込み、21世紀の情報社会の地上系ネットワークの基盤を確立することである。情報通信分野では、光ファイバー技術が飛躍的に進歩しており、21世紀のスーパー・コミュニケーション時代を迎えて、広域的な地上系ネットワークを光ファイバー網で再建設することは、関西が世界都市として発展していくためのインフラとして、ECの例も示すように、不可欠な条件である。

都市の発展条件の一つには、電気通信網、交通網、エネルギー等の社会的インフラが後追いの形ではなく、先に整備されていること、即ち、「はじめに線路ありき」という視点が極めて重要であり、これは、これまでの都市発展過程が示す歴史的事実ともいえる。

- 又、21世紀においては、一般家庭においても、多チャンネル型のCATV、高速FAX、動画TV電話、ハイビジョンといった様々な情報通信手段の進歩と相俟って、高齢化社会に向けての在宅医療サービス、及びホームバンキング、ホームショッピング、ホームセキュリティサービスなど生活の豊さを志向した新しいサービスが必要となってくる。しかし、現在の一般家庭の伝送媒体はメタルケーブルと電波に拠っており、こうした情報ネットワークでは容量的にも機能的にも対応できなくなってくる。また身近な行政手続き面においても免許の届出、或いは転居手続、各種の証明書申請手続等、情報通信ネットワークの活用によって、煩雑さが緩和できる分野が相当あると思われる。こうしたサービスへのニーズもインフラが整備されてこそ、より顕在化してくると思われる。

- 従って、今からオフィス等はもとより、一般家庭まで光ファイバー化する広帯域ISDN「Fiber to the Home」計画を、関西が21世紀に対応していくためのインフラとして、又、21世紀社会での生活の快適さ、豊かさに資する資産として、長期的な視点から世界に先がけて推進していく必要がある。
- 今回提案する光ファイバーネットワーク構想は、西暦2000年までにはデジタル化を完了し、ネットワークの高速、広帯域化に伴い、音声から映像まで一括して一本の光ファイバーで使えるようにするものであり、一般家庭まで光ファイバー化する広帯域ISDN、即ち「Fiber to the home」を2000年頃までには構築させることが必要である。
- この「Fiber to the Home」計画の建設期間は十年間とし、当初はビジネスユーザーを中心に進め、その周辺の家庭ユーザーに対して順次拡大していくことになる。

【注】



- 【注】 フランスでは、最終的に全国の家まで2Mbps以上のデジタル通信を可能とする広帯域光通信ネットワークを構築する計画である。
- 【注】 ECでは、1992年の統合化に向けて広帯域光ファイバー網の計画が非常に重要な施策として取り上げられている。

(2) 光ファイバー計画の総投資額と採算性の見通し

- 光ファイバー及びその端末機器のコストは技術革新と需要の増大により急速に低下しており、現在の業界の見通しでは、2000年までには一般家庭の設備コストは30万円以下に下がるものと予測されている。

- 仮に関西全域の約1000万件の家庭に光ファイバーを引き込むとすると、その総建設費は、今後10年間で約6兆円規模になり、年間の投資額は約6000億円となる。

しかし、この投資規模は、現在政府が考えている内需拡大のための予算規模430兆円のうち関西地域への投資分を仮に20%とすると、86兆円となり、「Fiber to the Home」計画のネットワーク建設費は、関西の公共事業投資規模のわずか7%弱で済むことになり、この程度の情報インフラ整備への新規投資は十分実施可能なものと考えられる。

また、この計画は、きたるべき21世紀情報化社会での生活の豊かさに資する社会的資産として不可欠な役割を担う一方、採算面においては、長期的には十分可能と思われるものの、投資期間が長いため民間だけでは整備が困難であり、こうした点からも、社会資本充実という政府の公共投資の趣旨に合致するものといえる。

おわりに

今回の提言報告書は、当委員会の3年間に亘る研究活動をふまえて、来たるべき21世紀情報化社会に向けて、今関西が何を準備していくか、その方向性といくつかの方策をとりまとめたものである。

すでに、衛星通信、光ファイバー網の飛躍的な進歩によるスーパー・コミュニケーションの進展が、EC統合に見られるように、従来の国境を越えた新しい連帯の枠組を促しつつある。このいわばスーパー・ナショナルというべき世界の枠組の大きな変革の中で、関西は、今、世界に貢献する都市圏としての存在価値を持ち得るか否かの岐路に立っているのではないか。こうした危機感をベースに当委員会では、まず関西が21世紀に向けて進むべき目標とその方策を共有すべきこと、即ち関西としてのアイデンティティを確立することが必要であり、その第一歩として、関西憲章の策定、およびその具体的検討組織としての「関西21世紀を考える会」を設立すべきことを提言した。しかし、もとより、その具体化については、行政をはじめ、各界と意見調整を図りながら実現を図っていくべきものである。むしろ、そうした地道な取り組みの中で、関西がめざすべき「ゆるやかな連帯」に向けての意識改革が図られていくことこそ重要な意義があるといえよう。

又、関西のイメージ向上を図っていくための広報戦略として、海外における窓口機関の拡充等、いくつかの視点を提案するとともに、21世紀の将来に残す社会的資産として、「Fiber to the Home」の建設を世界に先がけて推進していくべきことを提案しているが、これらの具体化にあたっては、充分議論を重ねつつ、官民が一体となって実現に努力していくことが必要であろう。

この提言がスーパー・ナショナル時代において、関西が存在価値を発揮しうる戦略構築に向けて、一石を投じる意味で役立てば幸いと考える。

資 料

1. SISによる検討過程要約 (1)
2. 情報化社会委員会1989～1990年度レポート（目次） (7)
3. 情報化社会委員会活動状況・名簿 (10)

注 本レポートは、昭和63年度からの当委員会の活動を集大成したものである。その趣旨から、その間にとりまとめた3冊のレポートの目次を参考として収録するとともに、活動状況についても、3年間に亘る経過を掲載した。

S I S による検討過程要約

〔 関西活性化の総合的検討 〕

世界の政治・経済の体制は今、地殻変動的な変化の時期にあり、国内においても重厚長大から軽薄短小、そして美感遊創へといわれるように、価値観が大きく揺らいでいる。今までの機能を優先した社会は、経験と管理の時代であったといえるが、21世紀を考えるについても、現在は過去からの延長線上に将来の姿を描くことの出来ない、時代の大きな変り目の直中にあり、『行き詰まり』あるいは『価値観のゆらぎ』の時代と表現できよう。

21世紀を迎えるにあたっては、右図で示すように、地上にあって葉っぱを食べていた幼虫が、やがてさなぎになりそして蝶となって空を飛ぶといった、根底からの変革を遂げて行くものの時代の認識が必要になる。



企業経営においても、過去の分析からは決して有効な戦略は生まれて来ないという時代にあって、企業戦略策定の在り方が『企業生き残り』を懸けて論議されている。

S I S (STRATEGIC INFORMATION SYSTEM) 手法は、こうした状況を背景に、自己の持つ潜在力を見極め、将来自分はどうかありたいか(意志)を明確にしたうえで、情報を経営資源として最大限に活かした企業戦略を創り出す手法である。

課題を総合的に検討し、解答を導き出す手法をして優れ、次のような特長を持つ。

1. 討議に参加する関係者の状況認識や価値観が共有化され、問題意識が統一される。
2. 課題の背景の論理構成がなされるので、論議の拡散を防げる。
3. 客観的に重点戦略分野を絞りこむことが出来る。
4. 検討のステップを踏むことによって、見えざる資源---活力、信念、意志、知恵、見識、興味、危機感、機会など---に対する認識が養われ、それらを戦略に生かすことが出来る。

21世紀に羽ばたこうとする関西自身の潜在力や、関西を取り巻く環境の変化等を総合的に捉え、関西の情報発信力の強化策の総合的検討を開始するに際して、本委員会では上述の特長に着眼し、『企業』を『関西』に置き換えて、S I Sの手法の一部を採用、本年7月に2泊3日の集中検討会を実施した。

その詳細は報告書一別冊に収録されているが、ここではその概要を報告する。

1. 認識の統一

1. ことばの定義

関西の活性化とはどういう状況をさすのか、情報発信とはどういう意味なのか、あるいは関西がめざす情報化社会とはどういう社会なのか、あらためて問うと、その答えは人によってかなりバラつきがあろう。

当委員会では検討を始めるに際して、まず鍵となることばの定義づけを行った。

イ. 関西とは

行政的な近畿圏と捉える必要はなく、北陸、瀬戸内をも視野に入れた文化経済圏と考えるべきであろう。

ロ. 関西の活性化とは

人が集まり交流することにより、そこで新しい文化（生活様式）と産業が創出されること。

関西の持つ多様性が活かされ、人・情報の行き来が活発化することにより、新しい関西のイメージが創造され、高揚されること。

ハ. 関西のめざすべき姿

文化・経済の一大拠点を形成し、世界、とりわけアジア太平洋諸国と直結して、共に繁栄する地域となる。

西洋と東洋の結節点として、その双方から魅力に感じられる、世界に類を見ないユニークな地域形成をめざす。

ニ. ソフトとは

人を動かしてゆくしかけ・しくみと情報の中身そのものを意味する。

ホ. 情報とは

人を刺激し、人を動かす要素。

ヘ. 情報発信とは

周辺社会のニーズに合う形に価値を付加した情報を創出・生成すること。

ト. めざすべき情報化社会とは

個人・地域・国のコンセンサスがとれた形で、潜在的な力が最大限に発揮できるような社会。そして人々が諸々のものを創造していく社会。

2. 環境変化の認識

関西の在り方を考える際には、社会の一般環境の動向を正しく認識しておくことが必要となる。政治・経済その他一般の環境変化の確認を行った中から、その要点を下記に抜き出す。

イ. 世界経済のボーダレス化が進む。

ロ. その一方、ECをはじめとした経済のブロックが形成されつつある。

ハ. 世界における日本の役割の比重が増してきている。

ニ. 自由主義と市場経済が全世界にわたって普遍性を持とうとしている。

ホ. NIEs/ASEAN諸国の経済力の進展が目覚ましい。

ヘ. 地球環境など、全人類的課題がクローズアップされつつある。

ト. 他民族との文化摩擦はますます多くの局面で発生するだろう。

チ. 国際経済に調和する形に国内構造を変革してゆく必要性がますます高まる。

- リ．高齢化と人口の減少が日本の産業に大きなインパクトを与えようとしている。
- ヌ．単一民族社会から多民族社会への移行は避けられない。
- ル．モノの豊かな社会が実現されたことにより、ココロの豊さを志向する傾向が強まってきた。
- ヲ．情報コストが加速度的に低下してきている。
- ワ．最新技術が生活レベルに浸透しだしている。
- カ．環境技術・アメニティ技術が進歩する。
- ヨ．土地の高騰が豊かな社会建設の足枷になっている。
- タ．分散型国土形成が国民世論に固まりつつある。

3. 競合関係の認識

現在および将来にわたって関西と競合的な関係になるとされる国内外の動向についても留意しておく必要がある。

関西は、これら競合先と共に繁栄する方策を見出し、我国の多極分散型の国土形成に先導的な役割を果たしてゆく立場にある。

東京・名古屋・福岡およびNIEs各国についての状況を検討したが、ここでは関西と類似性を持った地域開発を進める福岡と、24時間空港を戦略的に活用しているシンガポールについて記述する。

イ. 福岡

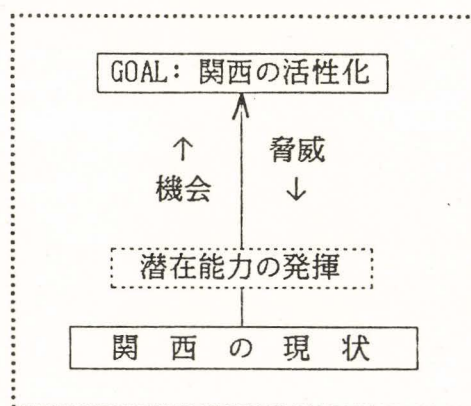
- － 地理的優位性を活かし、アジアの拠点都市をめざしている。
- － 国際都市基盤としてアジア太平洋センター構想を推進している。
- － 州崎地区にテレコムタウン構想によるテレポートを建設し、東南アジアとのビジネスの拠点を形成しようとしている。
- － 隣接する北九州市には、年間集客200万人のテーマパーク「スペースワールド」が本年4月にオープンしている。

ロ. シンガポール

- － 24時間稼働空港を最大限に活用している。
- － 周辺諸国の順調な経済発展の恩恵を受け、製造業並びに金融・ビジネスサービスを中心に堅調な経済成長を維持している。
- － 香港の代替機能を担う実力を蓄えつつある。

2. 関西活性化にむけての重点戦略分野

関西がめざすゴールに到達しようとした時に、
 といった環境要因がプラスに働き（機会）、
 あるいはマイナス（脅威）に働くのか、また
 関西が持つ潜在能力（強み・弱み）がそれらの
 環境要因によってどのような影響を受けるのか
 を明らかにしたうえで、関西のパワーを余す所
 なく発揮してゆかねばならない。
 この場合、関西の潜在能力とは、現在のものを
 いうのではなく、関西が飛躍を遂げようとした
 時に持つことになるであろう『強みと弱み』を
 意味する。



この章では関西活性化にむけての戦略分野の割り出しに至るステップを示す。

1. 強み・弱み/機会・脅威のマトリックス分析

右の図は、強み・弱み/機会・脅威となる項目を考えつく
 限り書出し、個々の意味するところに従って、夫々5つ
 のグループにまとめ、グループ毎に表題を付けてマトリ
 ックスにしたものである。

縦軸と横軸の合計100の交点の内、重要な関連を持つ
 個所には◎、関連を持つ個所に○を付した。
 この◎印を『成功に導く戦略の芽』として着眼し、戦略
 成功の要因（後述）を抽出した。
 今回の検討では21カ所に◎がうたれている。

マトリックスの交点は下記の4つのフィールドに分けら
 れる。

機会					脅威				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
世界における日本の役割	内需拡大による投資の活発化	東京一極集中の弊害の顕在化	心の豊かさ・ゆとり志向	技術革新の進展	国内の政治・行政・経済の仕組み	産業構造の変化	高齢化と人口減少	地価高騰	新しい国際秩序への急変

||||| :
 強みを更に強化する。

||||| :
 強みで脅威をはね返す。

||||| :
 弱みを克服して、強みに転換する。

||||| :
 脅威を食い止め、できれば強みに転換する。

強み	1.	ビッグプロジェクトの進展	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	2.	生活環境の良さ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	3.	アジアとのつながりの深さ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	4.	個性的で活力あるメンタリティ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	5.	文化・学術の蓄積	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
弱み	6.	大阪に都市としての魅力がない	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	7.	関西としての統一戦略の欠如	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	8.	無形のものに価値を認めない	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	9.	産業構造転換の遅れ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	10.	内なる国際化の遅れ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

○ : 関連する

◎ : 重要

2. 戦略成功要因の抽出

21個の◎印夫々について意味するところを踏まえて、『どのようなことが実現できれば関西の活性化が果たせるのか』を主としてソフトの面からアイディアを出し、これらを下記のようにまとめた。

1-B

☐ 「24H空港」を最大限に生かした関西全体の公共投資の体系的提案

1-I, 7-I

☐ 新しい開発地区を公有地とするなど、オフィス/住宅を安く提供するしくみ

2-C

☐ 関西の本当の良さの見極めとPR

3-A, 3-C

☐ 在日韓国人等との共生

☐ 対アジアの中心は関西が最適であると言うロジックの組立てとPR

☐ 世界とアジアをつなぐユニークで魅力ある地域形成

3-H

☐ アジアからレベルの高い人材をスカウトするしくみの確立

☐ 技術技能が日本で学べて、帰国してそれが生かせるようなしくみの確立

3-J, 8-J, 10-J

☐ 相手国の発展に協力し、共に繁栄するという明確な意志をもつ

☐ 親日家・親関西家の育成のしくみの確立

☐ 対アジア経済交流のしくみづくり 産・官・学一体となって他に先駆けて

4-G, 9-H, 8-G

☐ 財界が主体になった新産業をインキュベートする関西独自のしかけ

5-D

☐ 古い文化・学術の蓄積を生かした新しい文化創造の舞台・機会・しくみの提供

5-E

☐ 関西の特性を生かした産・学の協力による研究成果の地場還元のしくみ

6-D

☐ 国際的イベントの開催

☐ 公共スペースの確保のしくみ（行政の重点投資と企業の協力のしくみ）

7-B, 7-C, 7-F, 7-G, 8-F, 8-G

☐ 関西各地区共通の利害の確認と公共投資の適性配分のストーリーづくり

☐ 広域行政への提言/PR

☐ 他地域への配慮（共同戦線）

3. 戦略分野の割り出し

これまでの検討ステップは、関西全体にわたる問題を追及したものであるが、ここでは抽出された成功要因の夫々について、関西が強い発信力を備えるようになる為の具体的な方策について、考えつく限りのアイディアを抽出して、それらをグルーピングし、表題をつけた。

この仕分けされたグループが、情報発信力強化によって活性化を果たそうとする関西が注力してゆくべき戦略分野となる。

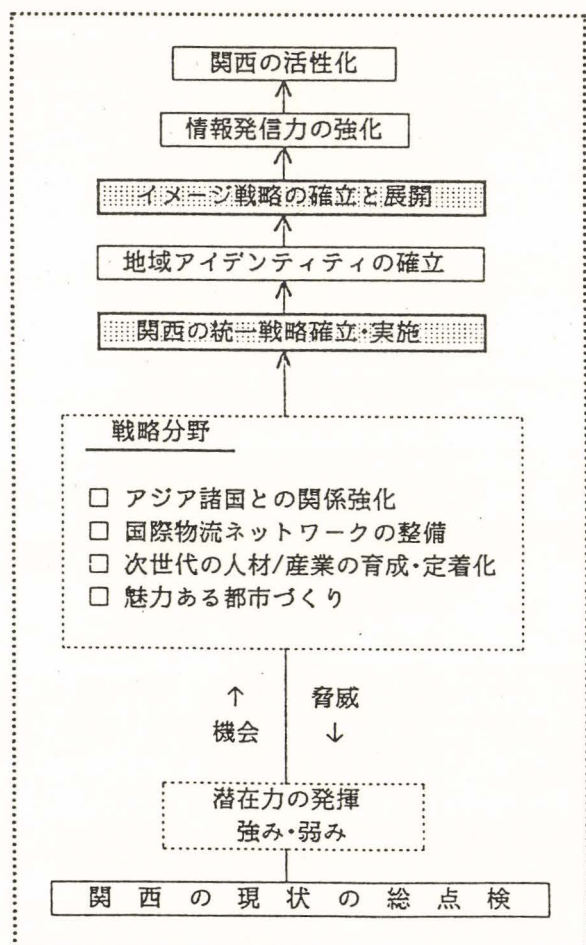
情報発信力強化の具体策	戦略分野
アジア諸国との関係 ・ 関係強化のためのしかけ、経済援助 ・ 人材育成と交流 ・ 情報ネットワークの整備	アジア諸国との関係強化
・ 関西空港を拠点とする世界都市との航空網整備を急ぐ ・ 世界各国の金融・物流情報を提供する24時間稼働の情報センターを開設する	国際物流ネットワークの整備
・ 関西の統一戦略の策定 ・ 関西の統一戦略の審議機関・意志決定の会議体の設立	関西の統一戦略の確立
・ 関西のPR推進 ・ 景観保存のしくみづくり ・ イベントの開催	関西イメージ戦略の確立・実施
・ 関西流人材育成のしくみづくり ・ やわらか頭づくり ・ 新しい人材の表彰のしくみづくり	次世代の人材/産業の育成・定着化
・ ひとにやさしい都市インフラづくり ・ 公共スペース確保の施策展開 ・ 文化施設の充実	魅力ある都市づくり

4. 課題の選定

関西の情報発信力を強めるためには、各々の戦略分野について、更に具体策を練り、実行に移してゆくことが必要になる。

『情報発信力を強める』ということは、『外部に及ぼす影響力を強める』あるいは、『外部を巻き込む力を強める』ということであり、それは関西が魅力のある地域としてのアイデンティティを持ちうるかどうかにかかっている、と言っても過言ではない。

そこで、本委員会では、地域のアイデンティティを基盤とする地域イメージと、広域的な地域経営の在り方が今、関西の情報発信力強化にとって、極めて重要な課題であるとの認識の下に、この二つの切り口から関西の活性化方策を探ることとした。



進展する高度情報化社会
— 欧米先進諸国に学ぶ —
1989年2月

目 次

はじめに	1
調査報告	
〔ヨーロッパ〕	
1. パリ・グランドプロジェクト	3
• オルセー美術館	
• ラ・ビレットの科学工業センター	
• 大ルーブル美術館	
• アラブ世界研究所	
• テット・デファンス記念門	
2. イル・ド・フランス サイエンスパーク	17
3. フランステレコム	25
4. ボール・グリモー	37
5. ベルリン国際会議センター	45
6. IBM ラ・ゴード研究所	61
7. ミラノ トレ・プロジェクト (Milano 3)	67
8. コベントガーデン	73
9. ロンドン・ドックランズ	77
〔北 米〕	
1. シアーズ・ローバック社	85
2. MIT メディア研究所	93
3. ニューオーリンズ リバーフロント再開発	99
4. ワシントン インテルサット	109
5. アドバンスド・テクノロジー・ディベロップメント・センター	121
6. ボルチモア・インナーハーバー	127
7. リサーチ・トライアングル・パーク	139
8. ワシントン・ハーバー	151
9. ユニバーシティ・シティ・サイエンス・センター	161
10. ハドソン・ウォータフロント・ディベロップメント (BELL ATLANTIC)	167
11. オーランド・セントラルパーク	173
12. ディズニー・ワールド	179
13. ラスコリナス	185
14. ラクリーズランディング	191
スケジュール	198
海外調査参加メンバー	199

進展する高度情報化社会
-アジアNIES諸国の基本戦略-
1990年3月

目 次

は じ め に	1
海外調査スケジュール	5
海外調査参加メンバー	6
調 査 報 告	
第Ⅰ部 総 括 編	7
1. アジアNIESの最近の動向	9
2. 今回の調査の基本視点	15
3. 訪問箇所の概要	16
4. 調査 Summary	22
5. Lesson Learned Summary	25
第Ⅱ部 調 査 結 果	29
〔 韓 国 〕	
1. 韓国総合貿易センター	31
2. ロッテワールド	39
〔 シンガポール 〕	
3. シンガポール・チャンギ空港	45
4. シンガポール・ワールド・トレードセンター	55
5. ラッフルズ・シティ・コンベンションセンター	61
6. シンガポールテレコム	69
7. シンガポール国際卸売センター (IMM)	83
〔 ホ ン コ ン 〕	
8. 香港上海銀行	91
9. 香港貿易発展局	97
10. ホンコン・ケーブル・アンド・ワイヤレス社	101
〔 台 湾 〕	
11. 台北世界貿易センター	115

・進展する高度情報化社会
—関西の情報受発信機能強化について—
1990年3月

目 次

は じ め に	1
1. 情報化についての基本認識	3
2. 関西の情報化の現状と問題点	5
3. 関西の情報受発信機能の強化に向けて	7
3-1 情報受発信機能についての基本的な考え方	7
3-2 情報基盤整備のグランドデザイン策定の必要性	11
3-3 情報基盤整備の具体化方策	13
① 地上系ネットワークの整備について	13
② 移動体無線通信のインフラ整備について	16
③ 都市型CATVの整備について	19
④ 国際貿易VANシステムの早期構築について	23
お わ り に	25

資料・情報化のインパクト例（情報化社会委員会、講演会・現地視察から）

・情報化社会委員会活動状況・名簿

情 報 化 社 会 委 員 会

(昭和63年度～平成2年度)

活動状況および常任委員会名簿

昭和 6 3 年度 情報化社会委員会活動状況

- 5月23日 正副委員長会議 「本年度活動方針について」
- 6月10日 スタッフ会 「今後の具体的活動について」
- 6月21日 講演会・常任委員会
「情報化社会を勝ち抜く経営戦略」
講師 日本・アイ・ビー・エム(株) 関西第1営業本部長 新井 良 氏
- 7月15日 スタッフ会 「海外現地調査スケジュールおよび訪問先等について」
- 7月20日 正副委員長会議・講演会・常任委員会
「I S D N (総合デジタル通信網) 時代の到来」
講師 日本電信電話(株) 取締役 式場 英 氏

8月31日	国内現地視察
9月2日	(訪問先: 志木サテライトオフィス、三洋証券ディーリングルーム、NTT品川TWINS、東京臨海部副都心、IBM本社、IBM情報科学館、幕張新都心)

- 9月9日 スタッフ会 「海外現地調査の計画について」
- 9月14日 講演会・常任委員会
「最近の電気通信行政について」
講師 郵政省 電気通信局 データ通信課長 有富 寛一郎 氏
- 9月14日 正副委員長会議
議 題: 1. 国内視察報告
2. 海外現地調査の実施について
- 10月3日 講演会・常任委員会
「ネットワーク社会の展望」
講師 一橋大学商学部 教授 今井 賢一 氏
スタッフ会 「海外現地調査に関する事前勉強会」

10月8日～23日	海外現地調査(欧米23カ所)
-----------	----------------

- 11月21日 講演会・常任委員会
「情報サービス産業の現状と展望」
講師 通商産業省 機械情報産業局 情報処理振興課長 林 良造 氏
- 12月9日 講演会・常任委員会
「情報化社会におけるC & Cと企業経営」
講師 日本電気(株) 社長 関本 忠弘 氏
- 2月15日 常任委員会 「海外現地調査の報告」

2月20日	海外調査レポート「進展する高度情報化社会 —欧米先進諸国に学ぶ—」(案) を幹事会にて発表
-------	---

平成元年度 情報化社会委員会活動状況

5月26日 正副委員長会議 「本年度活動方針について」

6月12日 スタッフ会 「本年度の具体的活動について」

6月26日 スタッフ会

7月10日 スタッフ会

7月19日 正副委員長会議

7月19日 講演会・常任委員会

「文化・文明の観点から情報化社会を考える」

講 師 国立民族学博物館 教授 杉 田 繁 治 氏

8月29日 国内現地調査

（訪問先：日本IBM箱崎事務所、東京都庁、NTT大手町ビル、新東京国際空港）

8月30日

9月7日 講演会・常任委員会

「情報化と大阪の産業経済」

講 師 東 京 大 学 理学部 情報科学科 教 授 國 井 利 泰 氏

9月24日 海外現地調査

（訪問都市：シンガポール、ホンコン、ソウル、台北）

9月30日

10月 6日 正副委員長会議 「アジアミッション 帰国速報会」

10月 6日 常任委員会

「地方の情報化の推進について」

講 師 郵 政 省 通信政策局 政策課長 高 田 昭 義 氏

11月15日 スタッフ会

12月 1日 講演会・常任委員会

「米国より日本の情報化を考える」

講 師 米国IBM T.J.ワトソン研究所 主任研究員

日本・アイ・ビー・エム株式会社 取締役 江 崎 玲 於 奈 氏

12月 1日 スタッフ会

12月 5日 スタッフ集中検討会

平成2年度 情報化社会委員会活動状況

5月15日	スタッフ会
5月25日	スタッフ会
5月29日	正副委員長会議 「情報化社会委員会の本年度活動方針について」
6月13日	スタッフ会 「戦略情報システム（S I Sの考え方と構築方法）」 講師 日本・アイ・ビー・エム(株) 関西第3営業部SE部 SISプログラム担当 西浦厚義氏
7月12日 、 14日	S I S集中検討会（合宿） （於 伊勢志摩ロイヤルホテル）
7月20日	スタッフ会
7月27日	講演会・常任委員会（都市問題委員会と共催） 「フィラデルフィアの都市再開発とユニバーシティ・シティ・サイエンス・センター（UCSC）」 講師 ユニバーシティ・シティ・サイエンス・センター 会長 ビーター・シアーズ氏
7月31日	常任委員会 「S I S手法による関西の情報発信機能の強化策について」
8月 2日	常任委員会（昼食懇談会） 「アジア太平洋トレードセンター（株）の現状と展望」 講師 アジア太平洋トレードセンター(株) 社長 井筒邦雄氏
8月15日	スタッフ会
8月27日	スタッフ会
9月 6日	スタッフ会
9月27日	正副委員長会議 「提言のスケルトン案について」
10月18日	スタッフ会
11月 1日	スタッフ会
11月16日	スタッフ会

12月 5日 常任委員会 「提言案について」

12月19日 提言「進展する高度情報化社会
ースーパー・ナショナル時代への関西の戦略ー」(案)
を記者発表(予定)

平成2年度 情報化社会委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	秋山喜久	関西電力	副社長
副委員長	上田利隆	日本・アイ・ビー・エム	常務
〃	柿原武	大阪ガス	常務
〃	岸本一二	三菱商事	副社長 大阪支社長
〃	高島秀行	日本電信電話	関西副支社長
〃	池本正	住友生命保険	常務
常任委員	青戸元也	関西セルラー電話	社長
	石川恭久	国際電信電話	常務・大阪支社長
	井手正敬	西日本旅客鉄道	副社長
	井上和夫	近畿日本鉄道	常務
	加藤義行	テレビ大阪	社長
	隈崎守臣	コングレ	社長
	薩摩嘉弘	ダイエー	取締役
	関淳	松下電器産業	常務
	高木一見	毎日放送	取締役相談役
	高畠康雄	鴻池運輸	専務
	津田和明	サントリー	専務
	中嶋直躬	コクヨ	専務
	能村龍太郎	太陽工業	会長
	能美晋	ホテルニューオータニ	総支配人付 渉外部長
	橋本亨	電通	マーケティング局長
	服部英彦	住友信託銀行	常務
	松岡敏康	日本交通公社 海外旅行関西支店	支店長
	村田允	C S K	専務
	吉田時雄	大阪新聞社	会長
	吉田則雄	野村證券	取締役・大阪副支店長
	渡辺泰寛	住友生命保険	監査役
	白田紀一郎	関西電力	情報通信本部 支配人
	肥田洋	関西電力	企画部副長
	貴田光明	日本・アイ・ビー・エム	西日本地区部 地域企画 プログラム担当部長
	近土安孝	大阪ガス	総合企画部課長
	小椋和平	三菱商事	電力システム部 開発チーム主事
	渡辺徳雄	日本電信電話	通信システム本部 企業情報通信 システム第一部長
	前坊智一	住友生命保険	情報システム部 通信システム課 調査役

萩 尾 千 里
梅 名 義 昭
阪 口 規 純
井 上 仁

関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会

常任幹事
事務局長
企画調査課長
企画調査課
主任研究員
企画調査課
主任研究員